



学・官連携による火災予防・防災対策 「あんしんモデルルーム事業」



徳島県 徳島市消防局

| | |
|------|----------------------|
| 事例類型 | IV 他団体との連携 / VI 広報活動 |
| 取組期間 | 平成31年1月から |

背景

本市では、冬季を迎えると毎年のように学生向けマンションでの火災が発生している。出火原因を見ると、電気ストーブに起因する火災が続いており、各種広報媒体を通じて類似火災の予防を働きかけるも、効果が上がらない状況であった。また、本市における住宅用火災警報器の設置率は80%程度で頭打ちの状態、防災品等の防火・防災対策の普及もなかなか進まない状況であった。本事業は、学生向けマンションでの類似火災発生を防止したい調査担当者と、防火・防災対策の普及に向けた新たな方策を模索する予防担当者が協議を重ねた結果、これまでにない画期的な取り組みが必要で、現状を打開する糸口とすべく立案したものである。

内容

● 事業主旨

本事業は、親元を離れて学校の寮で1人暮らしをする入寮者の安心・安全を確保するために、学校と消防が連携して寮生活の「あんしん化」を目指す取り組みである。「火災を起こさない、もし起きても拡大させない」、「南海トラフ地震や多様化する自然災害に備える」をコンセプトとして、消防局から学校に住宅用火災警報器や防災品等の設置を提案し、学校がそれらを備えた学生寮の1室をモデルルームとして開設、入寮希望者やその保護者に公開し、「あんしん化」への協力を呼びかけるものである。

事業主旨に賛同を得られた場合、モデルルームと同様の防災機器等を各自準備したうえで入寮する。学校と消防の連携に、保護者からの協力を加えて、部屋単位での「あんしん化」を進める。(図1)

学生寮は毎年3分の1程度の寮生が入れ替わることから、事業継続により将来的に全寮の「あんしん化」を目指すものである。

● 連携先の決定

市内の学生寮の規模を見ると、ワンルームマンション形式で30戸×3棟(定員90人)を保有する「学校法人生光学園」が最大規模であることを確認した。さらに、同校の入寮者内訳を見ると、高校生だけではなく一部中学生も含まれており、若年層の安全確保を最優先すべきとの判断から候補として選出、交渉を開始した。交渉の結果、事業主旨に賛同が得られたため、同校を連携先と決定し、事業を進めていくこととなった。

● 事業展開

新入生・保護者に対して「あんしん化」を呼びかけるとともに、在校生の寮生活を「あんしん化」することも視野に入れ、次の流れで事業の展開を行った。

1 在校生入寮者へのアンケート調査の実施(平成30年10月)

全入寮者を対象に、暖房機器の使用実態、防火・防災意識に関するアンケート調査を実施した。その結果、ストーブやかたつの中で衣類等を焦がしたことがあるとの回答が複数あった。また、消火器の設置場所や使用方法を十分に理解できていない生徒が多いことが把握できた。

2 アンケート結果による在校生対象の防災指導の実施(平成30年11月)

アンケート結果を受け、早急な防災指導が必要であると判断し、暖房機器に関する火災事例を紹介するとともに、正しい取扱方法について指導を行った。また、自然災害への備えに関する講話、消火器の取扱訓練等を実施した。(写真1)

図1 (①～⑥)の設置を提案



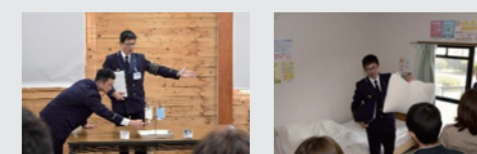
写真1 (消火訓練)



3 新入生・保護者に対して事業説明とモデルルーム内覧会の開催(平成31年3月)

学校主催の新入生・保護者対象の入寮説明会において、本事業の概要を説明するとともに、防火・防災に関する講話を行った。その後、モデルルームの内覧会を実施し、消防局が提案する物品等の説明を行った。(写真2、3)

写真2 (防災品の実験) 写真3 (内覧会)



4 保護者へのアンケート調査の実施(平成31年4月)

入寮後、保護者に対して今回の事業についてのアンケート調査を実施した。その結果、本事業は子供が寮生活をする上で役に立つものであり、モデルルームを見ることで提案する物品のイメージがしやすく、自宅での防火・防災対策の参考になったとの回答が大多数を占めた。(表1)

また、提案した物品についても、購入・今後購入予定を合わせると、全ての項目で過半数の保護者から賛同が得られていることが分かった。特に、防災カーテンは燃焼実験を実施したことが購入者の増加につながったと考えられる。(表2)

表1

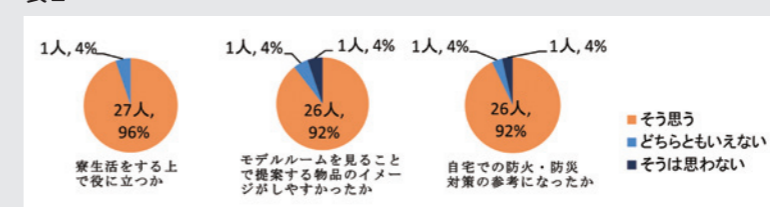
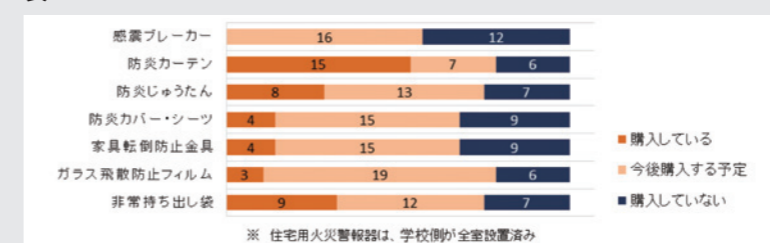


表2



成果

入寮説明会の参加者から防災品、感震ブレーカーの購入方法や、暖房機器、電気製品の正しい使用方法について多くの質問が寄せられるなど、大きな反響が得られた。室内の1室をモデルルームとしたことで、保護者はモデルルームを自室に置き換えて考えるきっかけとなった様子であった。本事業は学生寮にとどまらず、自宅の防火・防災対策にまで波及させることができる効果的なものになった。これまで取り組んできた物品ごとの普及啓発ではなく、市民がイメージしやすい手法で普及啓発を行うことの大切さを学んだ。消防の伝え方ひとつで、その効果は大きく変わり、相手方に「伝わる」広報の大切さを再認識させられた。今後は、市内全ての学生寮へ本事業を普及させることで、火災予防・防災対策の推進を図っていきたいと考える。

特記事項

厳しい財政状況の中、新規事業の予算確保も困難な状況であるが、消防が市民の安心・安全に向けた歩みを止めるわけにはいかない。本事業は、職員の知恵を集結して実現させた「ゼロ予算」での新規事業である。親元を離れ、学校の寮で一人暮らしをする入寮者の安全を確保したい学校、消防そして保護者が一体となり実現した今回の取り組みは防火・防災対策の普及に効果的なものとなった。今後も市民の安心・安全を守るため、知恵を絞って「未来の火災」を消火したいと考える。